〔８款〕ゴルフ場利用税交付金　（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
ゴルフ場利用税交付金	84,000,000	92,924,452	8,924,452 10.6%	85,832,142	7,092,310 8.3%

予算現額８４，０００，０００円に対して、収入済額９２，９２４，４５２円で、収入済額は予算現額に対して、８，９２４，４５２円（１０．６％）の増加である。また、前年度と比較すると７，０９２，３１０円（８．３％）増加している。

〔９款〕環境性能割交付金　（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
環境性能割交付金	41,000,000	36,946,843	△ 4,053,157 △ 9.9%	32,889,754	4,057,089 12.3%

予算現額４１，０００，０００円に対して、収入済額３６，９４６，８４３円で、収入済額は予算現額に対して４，０５３，１５７円（９．９％）の減少である。また、前年度と比較すると４，０５７，０８９円（１２．３％）増加している。

〔10款〕地方特例交付金　（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
地方特例交付金	290,960,000	290,960,000	0 0.0%	48,714,000	242,246,000 497.3%
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,000	9,121,000	9,120,000 912,000.0%	5,709,000	3,412,000 59.8%
合　　計	290,961,000	300,081,000	9,120,000 3.1%	54,423,000	245,658,000 451.4%

予算現額２９０，９６１，０００円に対して、収入済額３００，０８１，０００円で、収入済額は予算現額に対して、９，１２０，０００円（３．１％）の増加である。また、前年度と比較すると２４５，６５８，０００円（４５１．４％）増加している。

〔11 款〕地方交付税　　（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地方交付税	2,491,945,000	2,515,076,000	23,131,000 0.9%	2,124,272,000	390,804,000 18.4%

予算現額２，４９１，９４５，０００円に対して、収入済額２，５１５，０７６，０００円で、収入済額は予算現額に対して、２３，１３１，０００円（０．９％）の増加である。また、前年度と比較すると３９０，８０４，０００円（１８．４％）増加している。

〔12 款〕交通安全対策特別交付金　　（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
交通安全対策特別交付金	4,900,000	4,845,000	△ 55,000 △ 1.1%	4,868,000	△ 23,000 △ 0.5%

予算現額４，９００，０００円に対して、収入済額４，８４５，０００円で、収入済額は予算現額に対して、５５，０００円（１．１％）の減少である。また、前年度と比較すると２３，０００円（０．５％）減少している。

〔13 款〕分担金及び負担金　　（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
負担金	170,123,000	160,156,418	△ 9,966,582 △ 5.9%	160,535,555	△ 379,137 △ 0.2%

予算現額１７０，１２３，０００円に対して、収入済額１６０，１５６，４１８円で、収入済額は予算現額に対して、９，９６６，５８２円（５．９％）の減少である。また、前年度と比較すると３７９，１３７円（０．２％）減少している。

○収入未済額　　（単位：円）

区　分（節）	調　定　額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収　納　率
社会福祉費負担金	4,501,857	3,520,326	981,531	78.2%
児童福祉費負担金	156,246,690	154,611,260	1,621,430	99.0%

収入未済額の内訳は、老人ホーム入所措置費負担金の現年分８７２，７００円（１件）、過年度分１０８，８３１円（１件）、保育所保護者負担金の現年度分５６６，６００円（７件）、過年度分３５５，８３０円（６件）、学童保育室保護者負担金の現年度分５６８，５００円（１４件）、過年度分１３０，５００円（５件）である。

〔14 款〕使用料及び手数料　　（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
使用料	115,531,000	117,581,599	2,050,599 1.8%	135,015,410	△ 17,433,811 △ 12.9%
手数料	126,755,000	117,365,090	△ 9,389,910 △ 7.4%	116,111,550	1,253,540 1.1%
合　　計	242,286,000	234,946,689	△ 7,339,311 △ 3.0%	251,126,960	△ 16,180,271 △ 6.4%

予算現額２４２，２８６，０００円に対して、収入済額２３４，９４６，６８９円で、収入済額は予算現額に対して７，３３９，３１１円（３．０％）の減少である。また、前年度と比較すると１６，１８０，２７１円（６．４％）減少している。

○収入未済額　　（単位：円）

区　　分（節）	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
住宅使用料	8,864,894	8,448,774	416,120	95.3%

収入未済額の内訳は、住宅使用料で市営住宅使用料の現年度分４０１，３２０円（７件)、過年度分１４，８００円（１件）である。

〔15 款〕国庫支出金　　（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
国庫負担金	2,776,230,000	2,782,048,471	5,818,471 0.2%	2,578,857,927	203,190,544 7.9%
国庫補助金	2,780,791,000	1,755,516,000	△ 1,025,275,000 △ 36.9%	1,678,346,540	77,169,460 4.6%
委託金	12,840,000	15,080,065	2,240,065 17.4%	16,740,305	△ 1,660,240 △ 9.9%
合　　計	5,569,861,000	4,552,644,536	△ 1,017,216,464 △ 18.3%	4,273,944,772	278,699,764 6.5%

予算現額５，５６９，８６１，０００円に対して、収入済額４，５５２，６４４，５３６円で、収入済額は予算現額に対して、１，０１７，２１６，４６４円（１８．３％）の減少である。また、前年度と比較すると２７８，６９９，７６４円（６．５％）増加している。

○収入未済額　　（単位：円）

区　　分　（節）	調　定　額	収　入　済　額	収入未済額	収　納　率
総務管理費国庫補助金	38,000,000	0	38,000,000	0.0%
戸籍住民基本台帳費国庫補助金	5,857,000	1,309,000	4,548,000	22.3%
道路橋りょう費国庫補助金	51,773,000	4,850,000	46,923,000	9.4%
都市計画費国庫補助金	1,373,533,000	485,699,000	887,834,000	35.4%
公共土木施設災害復旧費国庫補助金	6,909,000	0	6,909,000	0.0%

収入未済額の内訳は、総務管理費国庫補助金の新しい地方経済・生活環境創生交付金３８，０００，０００円、戸籍住民基本台帳費国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金４，５４８，０００円、道路橋りょう費国庫補助金の防災・安全社会資本整備交付金１０，２１０，０００円、道路メンテナンス事業補助金１２，４１３，０００円、都市構造再編集中支援事業補助金２４，３００，０００円、都市計画費国庫補助金の都市構造再編集中支援事業補助金６９４，１００，０００円、防災・安全社会資本整備交付金１９３，７３４，０００円、公共土木施設災害復旧費国庫補助金の災害等廃棄物処理事業費補助金６，９０９，０００円である。いずれも補助対象事業が令和７年度に繰り越されたことによるものである。

〔16 款〕県支出金　　（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	収　入　済　額	増　減　額　・　率	前年度決算額	増　減　額　・　率
県負担金	1,064,854,000	1,008,457,408	△ 56,396,592 △ 5.3%	930,171,789	78,285,619 8.4%
県補助金	330,935,000	296,313,470	△ 34,621,530 △ 10.5%	313,213,994	△ 16,900,524 △ 5.4%
委　託　金	120,260,000	124,009,852	3,749,852 3.1%	114,599,627	9,410,225 8.2%
合　　計	1,516,049,000	1,428,780,730	△ 87,268,270 △ 5.8%	1,357,985,410	70,795,320 5.2%

予算現額１，５１６，０４９，０００円に対して、収入済額１，４２８，７８０，７３０円で、収入済額は予算現額に対して、８７，２６８，２７０円（５．８％）の減少である。また、前年度と比較すると７０，７９５，３２０円（５．２％）増加している。

〔17 款〕財産収入　　（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
財 産 運 用 収　　入	4,664,000	4,728,878	64,878 1.4%	4,249,634	479,244 11.3%
財 産 売 払 収　　入	44,153,000	66,412,205	22,259,205 50.4%	20,399,700	46,012,505 225.6%
合　　計	48,817,000	71,141,083	22,324,083 45.7%	24,649,334	46,491,749 188.6%

予算現額４８，８１７，０００円に対して、収入済額７１，１４１，０８３円で、収入済額は予算現額に対して、２２，３２４，０８３円（４５．７％）の増加である。また、前年度と比較すると、４６，４９１，７４９円（１８８．６％）増加している。

〔18 款〕寄附金　　（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
寄　附　金	283,047,000	212,009,461	△ 71,037,539 △ 25.1%	227,803,883	△ 15,794,422 △ 6.9%

予算現額２８３，０４７，０００円に対して、収入済額２１２，００９，４６１円で、収入済額は予算現額に対して、７１，０３７，５３９円（２５．１％）の減少である。また、前年度と比較すると１５，７９４，４２２円（６．９％）減少している。

〔19 款〕繰入金　　（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
特 別 会 計 繰　入　金	62,217,000	62,215,508	△ 1,492 △ 0.0%	60,759,668	1,455,840 2.4%
基金繰入金	2,626,089,000	2,109,086,212	△ 517,002,788 △ 19.7%	842,066,419	1,267,019,793 150.5%
合　　計	2,688,306,000	2,171,301,720	△ 517,004,280 △ 19.2%	902,826,087	1,268,475,633 140.5%

予算現額２，６８８，３０６，０００円に対して、収入済額２，１７１，３０１，７２０円で、収入済額は予算現額に対して、５１７，００４，２８０円（１９．２％）の減少である。また、前年度と比較すると１，２６８，４７５，６３３円（１４０．５％）増加している。

〔20 款〕繰越金　　（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
繰 越 金	1,108,928,000	1,108,928,228	228 0.0%	1,742,918,102	△ 633,989,874 △ 36.4%

予算現額１，１０８，９２８，０００円に対して、収入済額１，１０８，９２８，２２８円で、収入済額は予算現額に対して、２２８円（０．０％）の増加である。また、前年度と比較すると６３３，９８９，８７４円（３６．４％）減少している。

〔21 款〕諸収入　　（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
延滞金、加算金及び過料	9,000,000	8,690,656	△ 309,344 △ 3.4%	11,279,395	△ 2,588,739 △ 23.0%
市預金利子	1,000	59,247	58,247 5,824.7%	1,162	58,085 4,998.7%
貸付金元利収入	5,500,000	5,500,000	0 0.0%	5,500,000	0 0.0%
受託事業収入	31,495,000	26,359,272	△ 5,135,728 △ 16.3%	25,343,998	1,015,274 4.0%
雑　　入	519,189,000	509,498,065	△ 9,690,935 △ 1.9%	578,937,969	△ 69,439,904 △ 12.0%
合　　計	565,185,000	550,107,240	△ 15,077,760 △ 2.7%	621,062,524	△ 70,955,284 △ 11.4%

予算現額５６５，１８５，０００円に対して、収入済額５５０，１０７，２４０円で、収入済額は予算現額に対して、１５，０７７，７６０円（２．７％）の減少である。前年度と比較すると７０，９９５，２８４円（１１．４％）減少している。

○収入未済額と不納欠損額　　（単位：円）

区　分（節）	調　定　額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	収　納　率
加　算　金	65,420	0	65,420	0	0.0%
保育所給食費収入	5,811,200	5,719,100	92,100	0	98.4%
学校給食費収入	188,108,032	182,702,044	5,405,988	0	97.1%
民生費雑入	83,000,728	26,808,677	55,241,299	950,752	32.3%
土木費雑入	33,000	0	33,000	0	0.0%

収入未済額の内訳は、障がい児通所給付費の不正請求に係る返還金の加算金６５，４２０円、保育所給食費収入の保育所給食費徴収金現年度分９２，１００円、学校給食費収入の学校給食費徴収金現年度分２，０５８，５８７円、学校給食費徴収金滞納繰越分３，３４７，４０１円、民生費雑入の障がい児通所支援給付費返還金１６３，５５１円、生活保護費返還金５３，１７７，７３９円、児童手当返還金２２５，０００円、児童扶養手当返還金１，５０４，４００円、ひとり親家庭等医療費返還金１３，５６８円、老人保健第三者納付金１５０，０００円、後期高齢者健康診査返還金７，０４１円、土木費雑入の空家等緊急安全措置費徴収金３３，０００円である。

また、不納欠損額は生活保護費返還金９５０，７５２円であり、地方自治法第２３６条の規定による所定の手続きにより、不納欠損処分されている。

〔22 款〕市債　　（単位：円）

区　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
市　債	2,966,598,000	1,571,798,000	△ 1,394,800,000 △ 47.0%	895,023,000	676,775,000 75.6%

予算現額２，９６６，５９８，０００円に対して、収入済額は１，５７１，７９８，０００円であり、収入済額は予算現額に対して、１，３９４，８００，０００円（４７．０％）の減少である。また、前年度と比較すると６７６，７７５，０００円（７５．６％）増加している。

市債の内訳は、総務管理債１３１，８００，０００円、児童福祉債１０，６００，０００円、道路橋りょう債６７，５００，０００円、都市計画債８２０，５００，０００円、小学校債５７，６００，０００円、中学校債２４５，７００，０００円、義務教育学校債３４，３００，０００円、社会教育債１４２，６００，０００円、臨時財政対策債６１，１９８，０００円である。

5　歳出

〔1款〕議会費　（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
議会費	175,635,000	172,982,161 98.5%	2,652,839	172,845,533	136,628 0.1%

議会運営に関する経常経費であり、予算現額１７５，６３５，０００円に対して、支出済額は１７２，９８２，１６１円である。また、前年度と比較すると１３６，６２８円（０．１％）増加している。

〔2款〕総務費　（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
総務管理費	3,245,988,000	2,895,690,291 89.2%	264,693,709	3,160,043,072	△ 264,352,781 △ 8.4%
徴税費	412,175,000	391,338,849 94.9%	20,836,151	336,691,416	54,647,433 16.2%
戸籍住民基本台帳費	176,936,000	166,502,819 94.1%	5,507,181	157,165,450	9,337,369 5.9%
選挙費	88,651,000	71,244,646 80.4%	17,406,354	77,201,882	△ 5,957,236 △ 7.7%
統計調査費	3,493,000	3,155,119 90.3%	337,881	4,074,943	△ 919,824 △ 22.6%
監査委員費	8,792,000	8,564,674 97.4%	227,326	9,573,805	△ 1,009,131 △ 10.5%
合　　計	3,936,035,000	3,536,496,398 89.8%	309,008,602	3,744,750,568	△ 208,254,170 △ 5.6%

予算現額３，９３６，０３５，０００円に対して、支出済額は３，５３６，４９６，３９８円であり、前年度と比較すると２０８，２５４，１７０円（５．６％）減少している。

支出済額の主なものは、総務管理費のまちづくり寄附金事務（一般管理費）２７２，６３２，５０７円、財政調整基金管理運用事務（財産管理費）５１９，４４４，５７５円、庁舎等維持管理事業（財産管理費）２６６，６５９，４０６円、ＩＣＴ管理運営事務（企画費）２０４，３２３，５４０円である。

翌年度繰越額が９０，５３０，０００円（総務管理費、戸籍住民基本台帳費）である。

〔３款〕民生費　　（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支出済額・率	不　用　額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
社会福祉費	5,280,495,000	5,006,659,453 94.8%	237,437,547	4,667,227,125	339,432,328 7.3%
児童福祉費	3,408,959,000	3,235,759,771 94.9%	173,199,229	3,022,623,233	213,136,538 7.1%
生活保護費	1,144,415,000	1,117,779,494 97.7%	26,635,506	1,055,167,101	62,612,393 5.9%
災害救助費	305,000	300,000 98.4%	5,000	400,000	△ 100,000 △ 25.0%
合　　計	9,834,174,000	9,360,498,718 95.2%	437,277,282	8,745,417,459	615,081,259 7.0%

予算現額９，８３４，１７４，０００円に対して、支出済額は９，３６０，４９８，７１８円であり、前年度と比較すると６１５，０８１，２５９円（７．０％）増加している。

支出済額の主なものは、社会福祉費の住民税非課税世帯等支援臨時給付金及び定額減税補足給付金給付事業（社会福祉総務費）３８７，９００，０００円、障がい福祉サービス等給付事業（障害者福祉費）１，４５１，８２５，２３３円、重度心身障がい者医療費助成事業（障害者福祉費）１１８，５７５，８０３円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担事務（老人福祉費）５９１，８６６，２３９円、児童福祉費の子ども医療費支給事業（児童福祉総務費）１８２，２８６，０２２円、民間保育園等児童保育委託事業（児童措置費）６３１，３１７，９２０円、子どものための教育・保育給付事業（児童措置費）３５０，４２９，５９２円、児童手当支給事業（児童措置費）７８４，０７０，０００円、学童保育室維持管理事業（児童福祉施設費）３３９，０２２，７６７円、生活保護費の低所得者自立支援事業（扶助費）１，０３３，４６４，９４９円である。

翌年度繰越額が３６，３９８，０００円（社会福祉費）である。

〔４款〕衛生費　　（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支出済額・率	不　用　額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
保健衛生費	764,007,000	584,353,981 76.5%	179,653,019	717,300,229	△ 132,946,248 △ 18.5%
清　掃　費	1,041,011,000	1,020,000,256 98.0%	21,010,744	981,484,552	38,515,704 3.9%
合　　計	1,805,018,000	1,604,354,237 88.9%	200,663,763	1,698,784,781	△ 94,430,544 △ 5.6%

予算現額１，８０５，０１８，０００円に対して、支出済額は１，６０４，３５４，２３７円である。また、前年度と比較すると９４，４３０，５４４円（５．６％）減少している。

支出済額の主なものは、保健衛生費の予防接種事業（予防費）１９６，２１９，８９６円、清掃費の一般廃棄物収集運搬処理事業（塵芥処理費）８３９，１３２，５０４円である。

〔５款〕労働費　（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
労働諸費	684,000	594,633 86.9%	89,367	545,778	48,855 9.0%

予算現額６８４，０００円に対して、支出済額は５９４，６３３円である。また、前年度と比較すると４８，８５５円（９．０％）増加している。

〔６款〕農林水産業費　（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
農業費	77,310,000	71,977,518 93.1%	5,332,482	73,258,893	△ 1,281,375 △ 1.7%
林業費	14,161,000	9,687,106 68.4%	4,473,894	7,699,209	1,987,897 25.8%
合　計	91,471,000	81,664,624 89.3%	9,806,376	80,958,102	706,522 0.9%

予算現額９１，４７１，０００円に対して、支出済額は８１，６６４，６２４円である。また、前年度と比較すると７０６，５２２円（０．９％）増加している。

支出済額の主なものは、林業費の林業振興事業（林業振興費）８，６３７，１８６円である。

〔７款〕商工費　（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
商工費	200,641,000	194,072,857 96.7%	6,568,143	259,852,834	△ 65,779,977 △ 25.3%

予算現額２００，６４１，０００円に対して、支出済額は１９４，０７２，８５７円である。また、前年度と比較すると６５，７７９，９７７円（２５．３％）減少している。

支出済額の主なものは、商工振興活動団体支援事務（商工総務費）１０，５００，０００円、高麗郷古民家等利活用事業（観光費）８，９３４，３４９円である。

〔８款〕土木費　　（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
土木管理費	208,721,000	199,300,609 95.5%	9,420,391	195,869,238	3,431,371 1.8%
道路橋りょう費	645,553,000	472,874,503 73.3%	44,159,497	410,535,049	62,339,454 15.2%
河川費	32,930,000	32,421,100 98.5%	508,900	50,481,100	△ 18,060,000 △ 35.8%
都市計画費	4,848,520,000	2,291,450,686 47.3%	34,273,314	906,970,172	1,384,480,514 152.6%
住宅費	20,681,000	9,221,508 44.6%	11,459,492	7,460,825	1,760,683 23.6%
合　　計	5,756,405,000	3,005,268,406 52.2%	99,821,594	1,571,316,384	1,433,952,022 91.3%

予算現額５，７５６，４０５，０００円に対して、支出済額は３，００５，２６８，４０６円であり、前年度と比較すると１，４３３，９５２，０２２円（９１．３％）増加している。

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路等維持・補修事業（道路維持費）２８０，０６９，７９３円、幹線市道整備事業（道路新設改良費）７２，０３８，８６２円、雨水排水整備事業（道路新設改良費）３６，８２９，１００円、都市計画費の高麗川駅東口開設事業（都市計画総務費）７１９，６８３，８２２円、高萩北部土地区画整理事業（土地区画整理費）４５４，２１０，０１５円である。

翌年度繰越額が１２８，５１９，０００円（道路橋りょう費）、２，５２２，７９６，０００円（都市計画費）である。

〔９款〕消防費　　（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
消防費	840,225,000	837,019,903 99.6%	3,205,097	840,236,073	△ 3,216,170 △ 0.4%

予算現額８４０，２２５，０００円に対して、支出済額は８３７，０１９，９０３円である。前年度と比較すると３，２１６，１７０円（０．４％）減少している。

支出済額の主なものは、埼玉西部消防組合事務（常備消防費）７７９，７６５，９３９円である。

〔10款〕教育費　　（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
教育総務費	549,108,000	532,410,421 97.0%	16,697,579	503,759,654	28,650,767 5.7%
小学校費	384,856,000	228,679,128 59.4%	57,789,872	416,151,349	△ 187,472,221 △ 45.0%
中学校費	748,955,000	582,510,708 77.8%	64,512,292	549,784,414	32,726,294 6.0%
義務教育学校費	194,161,000	108,222,905 55.7%	32,617,095	31,071,470	77,151,435 248.3%
社会教育費	623,098,000	596,008,496 95.7%	27,089,504	465,644,181	130,364,315 28.0%
保健体育費	486,171,000	465,980,011 95.8%	20,190,989	484,110,094	△ 18,130,083 △ 3.7%
合　　計	2,986,349,000	2,513,811,669 84.2%	218,897,331	2,450,521,162	63,290,507 2.6%

予算現額２，９８６，３４９，０００円に対して、支出済額は２，５１３，８１１，６６９円であり、前年度と比較すると６３，２９０，５０７円（２．６％）増加している。

支出済額の主なものは、小学校費の小学校維持管理事業（学校管理費）１３３，５８１，１２０円、中学校費の中学校維持管理事業（学校管理費）１４７，７４３，０８０円、中学校維持管理事業（繰越明許分）（学校管理費）４０６，９５５，０００円、社会教育費の公民館維持管理事業（教育総務課）（社会教育総務費）１９６，５７９，９０３円である。

翌年度繰越額が９８，３８７，０００円（小学校費）、１０１，９３２，０００円（中学校費）、５３，３２１，０００円（義務教育学校費）である。

〔11款〕災害復旧費　　（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
公共土木施設災害復旧費	26,414,000	11,380,300 43.1%	3,700	264,130,300	△ 252,750,000 △ 95.7%

予算現額２６，４１４，０００円に対して、支出済額は１１，３８０，３００円であり、前年度と比較すると２５２，７５０，０００円（９５．７％）減少している。

支出済額の内訳は、河川災害復旧費の河川・水路災害復旧事業７，０１０，３００円である。

翌年度繰越額が１５，０３０，０００円（公共土木施設災害復旧費）である。

〔12 款〕公債費　　（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支出済額・率	不　用　額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
公　債　費	1,600,807,000	1,584,310,903 99.0%	16,496,097	1,533,786,451	50,524,452 3.3%

予算現額１，６００，８０７，０００円に対して、支出済額は１，５８４，３１０，９０３円であり、前年度と比較すると５０，５２４，４５２円（３．３％）増加している。

支出済額の内訳は、公債費の市債元金償還事務（元金）１，５４７，６９８，７６１円である。

〔13 款〕諸支出金　　（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支出済額・率	不　用　額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
公営企業費	514,381,000	513,218,950 99.8%	1,162,050	395,628,750	117,590,200 29.7%

予算現額５１４，３８１，０００円に対して、支出済額は５１３，２１８，９５０円であり、前年度と比較すると１１７，５９０，２００円（２９．７％）増加している。

支出済額の内訳は、下水道事業会計助成事務（公営企業費）４７３，２８１，０００円、水道事業会計助成事務（繰越明許分）（公営企業費）３９，９３７，９５０円である。

〔14 款〕予備費　　（単位：円）

区　　分	当初予算額	補正予算額	充用額・率	予 算 現 額	前年度充用額	増減額・率
予　備　費	40,000,000	0	15,347,000 38.4%	24,653,000	21,482,000	△6,135,000 △ 28.6%

歳出決算事項別明細書のとおり、各科目に充当されている。